

■EU：EU-ETS、2008年～2014年に域内企業へ240億ユーロの利益

2016年3月15日付報道によれば、オランダの環境NPOであるCEデルフトは、EU・CO₂排出量取引制度（EU-ETS）が、2008年から2014年の間にEU域内企業に240億ユーロの利益をもたらしたことを公表した。EU-ETSでは、企業がCO₂排出源となる工場などを削減目標を持たない国へ移転する、いわゆるカーボンリーケージを防ぐため、エネルギー集約型産業を中心に企業に無償で排出枠を割り当てる無償割当が認められている。しかし、一部の企業は無償割当で得た排出枠を取引することなどにより、棚ぼたの利益を得ているという。CEデルフトはこうした措置の廃止を求めているが、EU規制当局は、カーボンリーケージによる産業流出を防ぐため無償割当を継続すべきとの見方を示している。